

農林水産商工常任委員会資料

(平成26年4月21日)

項目	ページ
1 地方産業競争力協議会における地域戦略の策定について 【商工政策課】……………1	1
2 株式会社マックスサポートの米子市内新事務所開設に係る調印式の実施について 【立地戦略課】……………3	3
3 株式会社テムザックによる株式会社テムザック技術研究所の米子市への開設に係る調印式の実施について 【立地戦略課】……………別紙	別紙
4 富士基礎機械株式会社の倉吉市進出に係る調印式の実施について 【立地戦略課】……………5	5
5 カトーレック株式会社の鳥取市への進出について 【立地戦略課】……………6	6
6 企業誘致状況について 【立地戦略課】……………7	7
7 株式会社ナノオプトニクス・エナジーの用地売却に伴う企業立地事業補助金交付決定の一部取消と補助金返還について 【立地戦略課】……………別紙	別紙
8 とっとりバイオフィロンティアの施設利用料金について 【経済産業総室（産業振興室）】……………8	8
9 鳥取県東南アジアビューロー設置運營業務の契約更新について 【経済産業総室（通商物流室）】……………9	9
10 平成26年度第1回大交流時代創造プロジェクトチーム会議（通商・販路拡大部会）の開催結果について 【経済産業総室（通商物流室）、販路拡大・輸出促進課】……………10	10
11 鳥取県鳥取公共職業安定所地域雇用開発計画に対する国の同意について 【雇用人材総室（労働政策室）】……………12	12
12 職業訓練の実施状況等について 【雇用人材総室（労働政策室）】……………13	13
13 女性の就業支援モデル事業の増額について 【雇用人材総室（就業支援室）】……………14	14
14 「鳥取県・岡山県共同アンテナショップ」の進捗状況について 【販路拡大・輸出促進課】……………15	15

地方産業競争力協議会における地域戦略の策定について

平成 26 年 4 月 21 日
企 画 課
商 工 政 策 課
とっとり農業戦略課
観 光 戦 略 課

このたび、中国及び近畿ブロックの地方産業競争力協議会において以下のとおり各地方の地域戦略を策定しました。

【中国地方産業競争力協議会】

1 中国地方産業競争力協議会

- ・委員(22名) : 中国 5 県知事、有識者・企業経営者等 (17名)
- ・オブザーバー : 国の地方支分部局

2 地域戦略の概要

中国地方独自の創意を生かし、主体的に地域の産業競争力強化を図るため、4つの重点推進分野及びその成長を支える取組の推進に官民あわせて取り組む。

①地域戦略策定の基本的な考え方

- 中国地方の「強み」を活かした成長産業への挑戦
- 地域を元気にする基幹産業・伝統的産業の再興
- 成長産業の発展を支える中小企業の活力向上
- 産業発展の基盤となる人材育成とインフラ整備、地域の活力向上

②重点推進分野

- 先端ものづくり産業（環境・エネルギー関連産業クラスターの形成、高付加価値型電子部品・デバイスとその素材、製造技術研究等）
- 農林水産業（6次産業化・農商工連携の推進、特産品の輸出力強化等）
- 観光関連産業（広域観光の推進、インバウンドの推進等）
- 基幹産業・伝統的産業（伝統的産業の磨き上げ・情報発信等）

③重点推進分野の成長を支える取組

- 中小企業の活力向上（地場中小企業のネットワーク化による需要創出等）
- 多様性と活力に満ちた地域産業の創出（「人材」や「企業」などの“知”の呼び込み等）
- 中山間地域における産業の振興（産・学・官、工・農・商の人的ネットワークを活用した総合的支援等）
- アジアを中心とした海外展開支援（各企業の進出形態等に沿った支援策の提供等）
- 産業人材育成支援（働き手となる人材の育成・確保等）
- インフラ整備（山陰・山陽の地域内及び相互連携による物流基盤の強化等）

3 協議会の今後の進め方

- ・中国地方知事会の広域連携部会等を活用して、取組を進めるとともに、定期的にフォローアップを行う。
- ・フォローアップの状況は、適宜委員へ情報提供するほか協議会開催の場で報告する。
- ・地域戦略に基づき、国への要望を取りまとめ、要望活動を実施する予定。

【近畿ブロック地方産業競争力協議会】

1 近畿ブロック地方産業競争力協議会の構成

- ・委員(19名) : 関西広域連合構成団体の長(11)、奈良県・福井県知事、経済団体の長(4)、有識者(1)
- ・オブザーバー : 三重県、国の地方支分部局

2 地域戦略の概要

近畿の地域資源を活かして、近畿の経済社会を維持・発展させるために有効な5つの戦略分野を選定し、地域の産業競争力強化に資する重点強化策に、官民で連携して取り組む

◇戦略分野・重点強化策

- 成長産業の育成・強化や新市場の創出を行う分野【健康・医療等の先端技術】
 - ・革新的新技術の産業集積、拠点間の連携
 - ・新ビジネス・新市場の創出（環境・エネルギー産業など）
- ビジネスのグローバル展開に貢献する分野【特区・国際展開など】
 - ・国際ビジネス拠点の形成（特区制度の活用、外国人の生活環境整備、空港・港湾の機能強化）
 - ・海外展開の促進（水・医療ビジネスの国際展開、企業等の海外進出支援）
 - ・域内への投資・立地や他分野への転換の促進（外資誘致、民間投資の促進）
- 近畿の観光・文化資源を活かす分野【観光・文化産業など】
 - ・観光・文化資源のブランド構築・発信
- 地域の活力を支える産業の振興と雇用の拡大を図る分野【地場産業・中小企業・雇用・農林水産】
 - ・地域の商工業・サービス業の支援（中小企業支援、伝統産業やまんが・アニメ等のコンテンツ産業の振興）
 - ・農林水産業の競争力強化
 - ・雇用の維持・拡大（女性・高齢者・若者の就業・創業支援、子育て環境の整備）
- 近畿の産業競争力を支える基盤の強化に貢献する分野【交通インフラ・産業基盤・防災など】
 - ・交通インフラの整備（高規格道路のミッシングリンク解消、空港・港湾の整備）
 - ・科学技術・エネルギー等の産業基盤の整備（メタンハイドレート資源調査、SPring-8・II等国際的科学技術プロジェクト、電源の多様化の促進）
 - ・防災対策の推進（首都バックアップ機能強化、南海トラフ地震等の防災対策）

3 協議会の今後の進め方

- ・関西広域連合が中心となり取組を進めるとともに定期的にフォローアップを行う。

【大臣及び産業競争力会議民間委員との意見交換】

4月21日（月）に内閣官房主催による「地域の成長戦略に関する意見交換会」が開催され、地域ブロックの代表者による各地域の成長戦略のポイントの説明と意見交換が行われる。

平井知事は中国ブロックの代表として出席。

【参考】地方産業競争力協議会の概要

1 設置根拠

国の成長戦略である「日本再興戦略（平成25年6月14日）」及び「成長戦略の当面の実行方針（平成25年10月1日）」に地方産業競争力協議会の設置が位置づけられ、全国各地の生の声を日本再興戦略の実行に反映させていくため、地域ブロックごとに国と地方が一体となり、取り組んでいくこととされた。

【日本再興戦略 —JAPAN is BACK—】

6. 中小企業・小規模事業所の革新

①地域のリソースの活用・結集・ブランド化

○地方産業競争力協議会（仮称）の設置

- ・全国各地の地域に根ざした「生の声」を反映していくため、地域ブロックごとに、地域を支える企業の経営者等をメンバーとする「地方産業競争力協議会（仮称）」を設置する。同協議会においては、地域ごとの戦略産業を特定し、地域に眠る資源の掘り起こし、地域に必要な産業人材の育成に係る戦略等を定め、本戦略の地域における展開状況と併せて、定期的にフォローアップする。

2 設置趣旨

地域独自の創意を生かし、主体的に地域の産業競争力強化等に関する検討を行うとともに、検討の内容を適時適切に国の政策決定プロセスに反映していくため、中国（近畿）地方産業競争力協議会を設置する。

株式会社マックスサポートの米子市内新事務所開設に係る調印式の実施について

平成26年4月21日
立地戦略課

株式会社マックスサポート（本社：米子市東町）が、業務拡大に伴い、米子市内に事業所を開設することとなり、これを支援する鳥取県及び米子市との間で協定書の調印式を行いました。

1 企業概要

- (1) 名称 株式会社マックスサポート
- (2) 代表者 代表取締役 西根 伸吾(にしね しんご)
- (3) 本社所在地 米子市東町234 米子開発ビル
- (4) 資本金 90,000千円
- (5) 従業員数 155名(平成25年12月31日現在)
- (6) 事業内容 通販関係の受注・問い合わせ窓口、通信プロバイダ等会員向けカスタマーサポート、事務受託業務(入力代行・対応品質チェック代行など)
- (7) その他 平成16年8月に米子市に進出

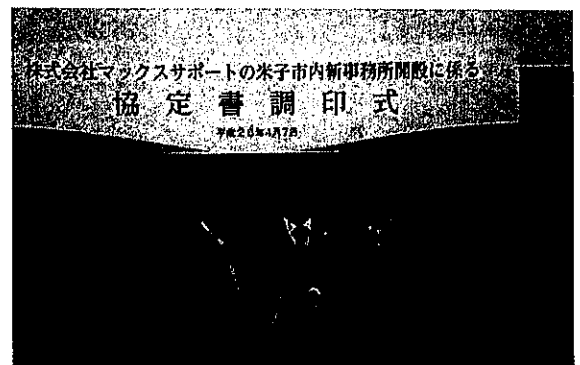
2 立地計画概要

米子市内の空きオフィスを活用し、事業所を開設する。

- (1) 名称 株式会社マックスサポート 第二オフィス
- (2) 開設場所 米子市明治町154-1(米子駅前パーキングビル2F)
- (3) 事業内容 通販関係の受注・問い合わせ窓口、通信プロバイダ等会員向けカスタマーサポート、事務受託業務(入力代行・対応品質チェック代行など)
- (4) 雇用計画 160名程度(5年計画)
- (5) 操業開始 平成26年6月(予定)

3 調印式

- (1) 日時 平成26年4月7日(月) 13時30分から14時10分まで
- (2) 場所 知事公邸 第一応接室
- (3) 出席者 株式会社マックスサポート
代表取締役 西根 伸吾
米子市長 野坂 康夫
鳥取県知事 平井 伸治



協 定 書

株式会社マックスサポート（以下「甲」という。）、鳥取県（以下「乙」という。）及び米子市（以下「丙」という。）は、甲の米子市への進出について次のとおり協定する。

第1条 甲は、別紙1のとおり米子市に事業所を設置するものとする。

第2条 乙及び丙は、前条に定める事業所の設置及び操業が支障なく円滑に行われるよう、誠意をもって協力するものとする。

第3条 甲は、従業員の採用に当たっては、米子市在住者の積極的な採用に努めるものとする。

2 乙及び丙は、甲の人材確保に当たっては、誠意をもって協力するものとする。

第4条 甲が別紙1のとおり米子市に事業所を設置することに対し、乙及び丙は、別紙2に定める支援を行うものとする。

第5条 甲、乙及び丙は、この協定に定める事業を実施する上で知り得た他の当事者の営業、人事、技術その他の業務上の機密（以下「機密情報」という。）を保持するものとし、第三者に開示し、又は漏えいしてはならない。ただし、機密情報を開示しようとする者があらかじめ書面により当該機密情報を保有する他の当事者の同意を得た場合は、この限りでない。

第6条 この協定に定める事項について疑義が生じたとき、及びこの協定に定めのない事項については、甲、乙及び丙が協議して定めるものとする。

上記のとおり協定した証として、本書3通を作成し、甲、乙及び丙がそれぞれ署名押印の上、各自その1通を保有し、信義を重んじ誠実にこの協定を履行するものとする。

平成26年4月7日

甲 鳥取県米子市東町234番地 株式会社マックスサポート 代表取締役

乙 鳥取県米子市東町一丁目220番地 鳥取県 鳥取県知事

丙 鳥取県米子市加茂町1丁目1番地 米子市 米子市長

(別紙1)

進 出 計 画 概 要

1 事業所の名称	株式会社マックスサポート第二オフィス
2 所在地	米子市明治町154番地1
3 事業所開設	平成26年6月(予定)
4 事業内容	コールセンター業務 通販関係の受注・問い合わせ窓口、通信プロバイダ等会員向けカスタマーサポート など 事務受託業務 入力代行・応対品質チェック代行 など
5 雇用計画	160名程度(5年計画)

(別紙2)

1 鳥取県の支援

- ・鳥取県企業立地等事業助成条例（平成25年鳥取県条例第8号）に基づく支援
- ・働くぞ！頑張る企業を応援する鳥取県正規雇用創出奨励金支給要領（平成23年4月1日制定）に基づく支援
- ・働くぞ！頑張る企業を応援する鳥取県大量雇用創出奨励金支給要領（平成23年4月1日制定）に基づく支援
- ・鳥取県企業立地等事業による新規雇用者研修費補助金交付要綱（平成24年8月17日制定）に基づく支援

2 米子市の支援

- ・米子市企業立地促進補助金交付要綱（平成17年3月31日制定）に基づく支援

富士基礎機械株式会社の倉吉市進出に係る調印式の実施について

平成26年4月21日
関西本部
立地戦略課

土木基礎機械パーツ製造を行う富士基礎機械株式会社（本社：兵庫県尼崎市）が、倉吉市内に土木基礎機械パーツ製造工場を設置することが決定し、これを支援する鳥取県・倉吉市との間で、下記のとおり協定書の調印を行います。

記

1 調印式日程

- (1) 日時 平成26年4月23日（水）14時45分から15時30分
(2) 場所 知事公邸 第1応接室
(3) 内容 ・土木基礎機械パーツ製造に係る工場設置に伴う協定書の調印
・同社の概要及び事業計画の説明
(4) 出席者 富士基礎機械株式会社 代表取締役社長 藤井 良晴（ふじい よしはる）
倉吉市 市長 石田 耕太郎
鳥取県 知事 平井 伸治

2 企業概要

- (1) 名称 富士基礎機械株式会社
(2) 代表者 代表取締役社長 藤井 良晴
(3) 本社所在地 兵庫県尼崎市南武庫之荘12丁目20-18
(4) 資本金 10,000千円
(5) 従業員数 16人（2014年3月時点）
(6) 事業内容 土木基礎機械パーツ製造、修理・メンテナンス



【製造品例】オーガスクリュー
(土木・建設分野で使用される地盤等掘削用機具)

3 立地計画概要

- (1) 名称 富士基礎機械株式会社 鳥取倉吉工場
(2) 開設場所 倉吉市大塚298番地1（旧プロフ精密(株)空き工場）
(3) 事業内容 土木基礎機械パーツ製造、修理・メンテナンス
(4) 雇用計画 10名程度
(5) 操業開始 平成26年6月



【旧プロフ精密(株)空き工場概要】

総敷地面積 8,877.81㎡
延床面積 1,980.66㎡

カトーレック株式会社の鳥取市への進出について

平成26年4月21日

立地戦略課

ニッチ市場向け次世代デバイス（電子機器類）及び住宅設備機器等の設計、生産技術開発を行うカトーレック株式会社（本社：東京都江東区）が、今年5月に鳥取県産業振興機構内（鳥取市若葉台）に生産技術の開発拠点を設置し、7月の本格稼働に向けて準備を進めています。

1 企業概要

- (1) 名称 カトーレック株式会社
- (2) 代表者 代表取締役社長 加藤 英輔（かとう えいすけ）
- (3) 本社所在地 （東京本社）東京都江東区枝川2-8-7
（高松本社）香川県高松市朝日町5-5-1
- (4) 資本金 76,000千円
- (5) 従業員数 1,700名（グループ全体：6,800名）（平成25年3月時点）
- (6) 事業内容 ・電気器具製造業（電子回路・基板設計、部品調達、基盤実装、組立等）
・EMS（電気機器の受託生産）等
- (7) その他 基盤実装を中心に、国内外生産拠点で設計から部品調達、完成品組立まで一貫したサービスを提供。日系EMS企業の中では上位5社の一つ。



2 立地計画概要

- | | |
|----------|---------------------------------------|
| (1) 開設場所 | 鳥取市若葉台南 7-5-1 鳥取県産業振興機構内（サテライトオフィス1階） |
| (2) 事業内容 | 次世代デバイス及び住宅設備機器等の設計、生産技術開発 |
| (3) 投資額 | 約3,000万円 |
| (4) 雇用計画 | 技術者6名程度 |
| (5) 操業開始 | 平成26年7月頃（予定） |

企業誘致状況について

平成26年4月21日
関西本部
立地戦略課

金属プレス製品の製造を行う「パイオニア精工株式会社」(本社：兵庫県姫路市)が、旧ライツアドバンストテクノロジー(株)空き工場に立地することとなりましたので報告します。

また、現在、誘致折衝を行っております、医薬品を開発・製造している「共和薬品工業株式会社」(本社：大阪市)の三洋電機跡地への進出について、その概要について報告します。

1 パイオニア精工株式会社の立地計画について

(1) 企業概要

- ・ 名 称 パイオニア精工株式会社
- ・ 代表者 代表取締役 黒田 純市 (くろだ じゅんいち)
- ・ 本社所在地 兵庫県姫路市花田町加納原田906
- ・ 資本金 30,000千円
- ・ 従業員数 98人
- ・ 事業内容 プレス加工全般、プレス用金型設計製作
精密板金加工全般、各種治具・部品加工等

(2) 立地計画概要

- ・ 名 称 パイオニア精工株式会社 鳥取工場 (仮称)
- ・ 開設場所 鳥取市本高290-1
※旧ライツアドバンストテクノロジー(株)
11、12、13号館空き工場
- ・ 事業内容 現在検討中



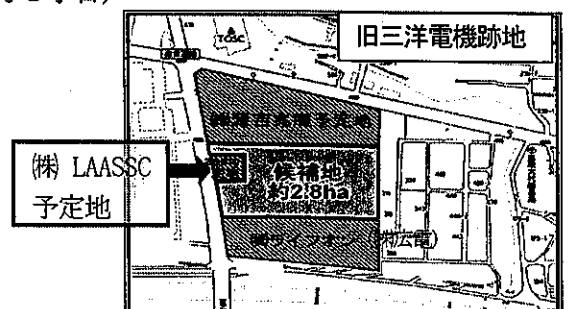
2 共和薬品工業株式会社の立地検討について

(1) 企業概要

- ・ 名 称 共和薬品工業株式会社
(インドの後発薬(ジェネリック医薬品)メーカーのルピン社(本社ムンバイ)の100%子会社)
- ・ 代表者 代表取締役社長 角田礼昭 (つのだ のりあき)
- ・ 本社所在地 大阪府大阪市淀川区西中島5-13-9 MTビル10階
(工場) 兵庫県三田市テクノパーク11-1
- ・ 資本金 101,000千円
- ・ 従業員数 正社員337名(平成25年6月)
- ・ 事業内容 医薬品等の研究開発、製造(主にジェネリック医薬品)、販売等
- ・ その他 精神薬系製品の後発薬メーカーとしては業界トップクラス

(2) 立地検討概要

- ・ 開設場所 南吉方三洋電機跡地(鳥取市南吉方3丁目)
敷地面積 2ha程度
- ・ 事業内容 後発薬の製造
- ・ 雇用見込 100名程度
- ・ 操業開始 平成29年4月頃を予定



※ 当該誘致案件はまだ交渉中であり、用地の取得及び立地はいずれも決定しているものではありません。

とっとりバイオフィロントニアの施設利用料金について

平成 26 年 4 月 21 日
 経 済 産 業 総 室
 産 業 振 興 室

とっとりバイオフィロントニア（指定管理者：（公財）鳥取県産業振興機構）の消費税率引上げ等に
 伴う平成 26 年 4 月以降の改定後の施設利用料金については以下のとおりです。

記

（１）とっとりバイオフィロントニア

<貸し研究室>

区分		現行	改定後	備考
居室	20.00 m ²	28,000 円/月	28,600 円/月	○600 円増/月
	20.60 m ²	28,840 円/月	29,450 円/月	○610 円増/月
実験室	37.47 m ²	52,450 円/月	53,580 円/月	○1,130 円増/月
	38.67 m ²	54,130 円/月	55,290 円/月	○1,160 円増/月
動物飼育室	10.53 m ²	14,740 円/月	15,050 円/月	○310 円増/月
オープンラボ	214.00 m ²	299,600 円/月	306,020 円/月	○6,420 円増/月

<研究用設備>

区分			現行	改定後	備考
実験用 機器	保管系機器 を除く	1 機器当たり	100 円/時間	100 円/時間	○変動なし
		一括利用 〔全機器〕	3,000 円/日 (1,500 円/4 時間)	3,080 円/日 (1,540 円/4 時間)	○80 円増/日
		一括利用 〔汎用機器のみ〕	1,000 円/日 (500 円/4 時間)	1,020 円/日 (510 円/4 時間)	○20 円増/日
	保管系機器	1 機器当たり	100 円/日	100 円/日	○変動なし
実験動 物飼育 用ケージ	バイオフィロ ンテ 3 階	50 ケージまで	200 円/ケージ日	40 円/ケージ日	○鳥取大学動物実験施 設 5 階の指定管理化 に伴う見直し
		50 ケージから	100 円/ケージ日		
	鳥取大学動物実験施設 5 階	—			

<研修室>

区分	現行	改定後	備考
研修室（1 m ² 当たり）	10 円/時間	10 円/時間	○変動なし
プロジェクター	1,830 円/4 時間	470 円/時間	○時間単位に変更
スクリーン	400 円/4 時間	100 円/時間	○プロジェクター 20 円増/時間

（注）料金算定にあたり 10 円未満は切り捨て。

（２）研究用設備の利用状況

開放機器の利用状況は、平成 24 年度が 7,168 件、平成 25 年度が 20,410 件であった。（インター
 ネットでの利用申請を平成 25 年 3 月から開始した。）

鳥取県東南アジアビューロー設置運營業務の契約更新について

平成26年4月21日
経済産業総室通商物流室

平成25年11月12日からバンコクに設置している「鳥取県東南アジアビューロー」について、委託審査委員会による実績評価が概ね良好であったことから、平成26年4月から平成27年3月までの1年間について契約を更新した。

1 主な実績

(1) 東南アジア展開を図る企業の支援

- 鳥取県とタイ工業省がMOU（覚書）締結《2013.11.12》
- タイ工業省、タイ裾野産業振興協会が来県し、県内企業等を視察《2014.1.12～15》
 - ・タイ工業省及びタイ裾野産業振興協会と県内企業との間で関係構築の端緒ができた。

(2) 観光プロモーション支援

- HISファームツアー実施支援《2013.12.20～22》※スカイマーク就航便利用
- タイ旅行業協会加盟旅行会社の県内視察《2014.1.7～10》
- タイ国際旅行博（TITF）鳥取県出展支援《2014.2.20～24》

(3) 県産品の販路開拓

- バンコクの高級百貨店エンポリウムでの鳥取フェア《2013.11.8～14》
- 富有柿、あたご梨販売促進団の受入れ及びフォロー《2013.12.21～22》

(4) 訪問団の受入れ支援

- 商工中金鳥取支店ほか企業訪問団の訪問受入れ《2013.11.15》
- 鳥取銀行ほか企業訪問団の訪問受入れ《2013.11.22》

(5) ネットワーク形成支援

- 山陰合同銀行バンコク事務所と連携した県人会運営協力《継続中》
- タイ王国鳥取県スマイルサポーター育成事業（タイ人大学生の県内招致事業）《継続中》

(6) 情報発信

- タイのケーブルテレビ局による鳥取県PR《2013.11.11》

2 設置現況

(1) 受託業者 一般社団法人貿易アドバイザー協会（通称「AIBA」）

(2) 委託期間 平成26年4月1日～平成27年3月31日

(3) 委託額 9,960千円

(4) 開設日 平成25年11月12日

(5) 設置場所 タイ王国バンコク都チャーニサラタワー7階「VTT Nippon」内
（地下鉄シーロム駅徒歩3分） ※VTTはAIBA会員が出資している団体。
Tottoi-Southeast Asia Trade and Tourism Bureau(VTT Nippon Co., Ltd.)
Charn Issara Tower7thFloor/942/140 Rama 4 RD, Suriyawongse

(6) 担当者 ゼネラルマネジャー 川南 義久（かわなみ よしひさ）

(7) 連絡先 電話：+66-2-632-6603 メールアドレス：yoshihisa@vttnippon.com

(8) 業務内容

(ア) 東南アジア展開を図る企業の支援

- ・東南アジア諸国のビジネス情報、貿易関連法令情報の集積・分析・提供、現地での事業展開に関するアドバイス、現地事情のレクチャー
- ・タイ国内及び東南アジア各国における商談会及び産業・商品見本市展示会のアレンジなど

(イ) 観光プロモーション支援

- ・タイの観光旅行会社との連絡調整
- ・観光展出展、タイアップ広告等情報発信業務の支援
- ・チャーター便等の情報収集 など

(ウ) 訪問団の受入れ支援

(エ) ネットワーク形成支援

- ・県とタイ政府、産業・商工・観光団体・大学等とのネットワーク形成

平成26年度第1回大交流時代創造プロジェクトチーム会議 (通商・販路拡大部会)の開催結果について

平成26年4月21日
経済産業総室通商物流室
販路拡大・輸出促進課

環日本海国際定期フェリー航路の安定化、海外需要の獲得などの課題に庁内一体となって取り組むため、未来づくり推進本部に設けた「大交流時代創造プロジェクト」の第1回チーム会議(「観光・交流部会」、「通商・販路拡大部会」との合同会議)を開催しました。

1 開催概要

- (1) 日時 平成26年4月10日(木)午後3時45分～4時45分
- (2) 場所 第4応接室(県庁本庁舎3階)
- (3) 出席者 知事、副知事、統轄監、知事部局各部局長、各総合事務所長、教育長、境港管理組合事務局長

2 「通商・販路拡大部会」の概要

(1) 主な検討内容

- 境港の定期航路の拡充と利便性の向上、港湾・施設等の整備促進
- 中小製造業(素形材、食品など)の海外への販路拡大による業績向上
- 県海外事務所(バンコク、ウラジオストク)等を拠点とした海外需要の獲得
- 農林水産物等の輸出に係る情報共有

(2) 主な意見

- 境港の定期航路の拡充と利便性の向上について
 - ・釜山～境港間のコンテナ貨物が増加し積み残しが発生している。コンテナ船の大型化・増便を船社に働きかけていく必要がある。
 - ・本年度、尾道自動車道(中国横断自動車道・尾道松江線)が全線開通予定であることから、山陽地方への境港ポートセールスを強化する必要がある。
 - ・北東アジアゲートウェイ構想やGTI北東アジア地方協力委員会について、国内にもPRする必要がある。

(3) 今後の展開

境港の定期航路の拡充と利便性の向上等の課題について、関係部局と連携して取り組んでいくことを確認した。

(参考) 大交流時代創造プロジェクトチーム会議について

- ・未来づくり推進本部に設けた13のプロジェクトチームの1つ。
- ・大交流時代創造プロジェクトでは、「国際リゾートとっとりプラン」の実践・推進、観光誘客の促進、観光交流の充実等(以上、「観光・交流部会」)、境港定期航路の拡充、港湾施設等の整備促進等(以上、「通商・販路拡大部会」)について検討。
- ・このたびは、「観光・交流部会」、「通商・販路拡大部会」の合同会議として開催。

[各プロジェクトチームの検討内容]

チーム名	検討内容
スポーツ振興プロジェクト【新規】	<ul style="list-style-type: none"> ・競技力向上、アスリート育成、競技会場及びキャンプ地等の誘致 ・スポーツを軸とした地域活性化策、国内外からの観光客誘致
子育て王国とっとり実現プロジェクト【新規】	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て王国とっとり推進指針に位置付けられた事業の検証、進捗管理、課題の抽出、新たな施策の検討
障がい者の暮らしやすい鳥取プロジェクト【新規】	<ul style="list-style-type: none"> ・バリアフリー整備の促進、障がい者の社会参加の推進、障がい者計画及び障がい福祉計画の策定
大交流時代創造プロジェクト【新規】	<ul style="list-style-type: none"> 【観光・交流部会】 ・「国際リゾートとっとりプラン」の実践・推進、観光誘客の促進、観光交流の充実 【通商・販路拡大部会】 ・境港定期航路の拡充
食のみやこ・フードバレープロジェクト【新規】	<ul style="list-style-type: none"> ・県産農林水産物のブランド化、県産農林水産物を活かした新商品開発、輸出促進・販路拡大等によるとっとりフードバレーの促進
国土強靱化プロジェクト【新規】	<ul style="list-style-type: none"> ・脆弱性の評価、老朽化実態の把握 ・国土強靱化地域計画、公共施設等総合管理計画の策定
グリーンウエーブチーム	<ul style="list-style-type: none"> ・自然と共生した生活スタイルの提案、新しい自然の楽しみ方の視点からの環境整備の在り方 ・エネルギーシフトやモーダルシフトを通じた生活スタイル
経済雇用対策チーム	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用創造1万人、経済再生成長戦略の断行、消費増税への対応
人口・活力対策チーム	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少対策の現状評価の実施 ・人口減少下における鳥取県の新たな将来像、各地域課題への対応
原子力安全対策プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災計画、住民避難計画の深化と実効性の確保 ・着実な資機材整備 ・新規制基準への的確な対応
まんが王国とっとり元老院	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村・民間の活動支援、情報発信の充実
「支え愛」まちづくり会議	<ul style="list-style-type: none"> ・住民等が主体の「地域福祉」「防災」などモデル的な取組の促進 ・要援護者に係る災害時の避難体制
県庁改革プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・ワークライフバランス、無理ムダの追放、庁風改革

鳥取県鳥取公共職業安定所地域雇用開発計画に対する国の同意について

平成26年4月21日
雇用人材総室
労働政策室

県が地域雇用開発促進法（以下「法」という。）に基づき実施していた「鳥取県鳥取公共職業安定所地域雇用開発計画」（H23.4.1～H26.3.31）の次期計画が、平成26年4月1日付けで厚生労働大臣の同意を得ました。

1 地域雇用開発計画

法に基づき、有効求人倍率等が一定割合以下の地域（ハローワーク単位）において、県が市町村の意見を聞いた上で「地域雇用開発計画」（3年間）を策定し、国の同意が得られると、当該地域で工場等を新設・整備する際に、企業が国から直接、助成金（地域雇用開発奨励金）を受けることができる。

2 今回同意を受けた「鳥取県鳥取公共職業安定所地域雇用開発計画」の概要

- (1) 本県では、すでに国の同意を受けている3地域のうち当該地域及び境港地域が平成26年3月31日で終了し、継続要件（暫定措置要件）に該当する当該地域について計画を策定し、国に同意を求めていたところ、このたび同意があった。

地域名	対象市町村	期間	H26.4.1現在の状況
鳥取公共職業安定所地域	鳥取市、岩美町、若桜町、智頭町、八頭町	H23.4.1～H26.3.31	今回継続 H26.4.1～H29.3.31
中部地域	倉吉市、三朝町、湯梨浜町、琴浦町、北栄町	H24.4.1～H27.3.31	計画期間中
境港地域	境港市	H23.4.1～H26.3.31	今回暫定措置要件を満たさず、H25年度末で終了

※注 暫定措置要件とは、引き続き計画を策定する場合であって、最近3年間の有効求人倍率が、現行計画策定時に用いた3年間の有効求人倍率よりも低いこと。

(2) 同意までの経緯

平成26年2月19日 国（厚生労働省鳥取労働局）に計画提出

3月13日 鳥取労働局が地方労働審議会(国)に諮問

4月1日 厚生労働大臣同意

※照会及び申込み先は、各ハローワーク又は鳥取労働局職業対策課。

(県においても、パンフレットやホームページで制度の周知を行う。)

3 計画策定のメリット

地域雇用開発奨励金(国)の活用

対象地域において、事業所の設置・整備を行い、ハローワーク等の紹介により対象労働者を雇い入れた場合、国が、直接事業主に対して奨励金を支給する。

事業所の設置・整備費用	対象労働者の増加人数				※創業と認められる場合は、上乘せあり *()内は創業の場合のみ適用
	3(2)*～4人	5～9人	10～19人	20人～	
300万円以上1,000万円未満	50万円	80万円	150万円	300万円	
1,000万円以上3,000万円未満	60万円	100万円	200万円	400万円	
3,000万円以上5,000万円未満	90万円	150万円	300万円	600万円	
5,000万円以上	120万円	200万円	400万円	800万円	

職業訓練の実施状況等について

平成26年4月21日
雇用人材総室
労働政策室

産業人材育成センター倉吉校及び米子校における職業訓練について、平成25年度の実施状況及び平成26年度の実施計画は以下のとおりです。

1 平成25年度の実施状況

・前年同時期と比較した訓練生の就職率は微減した<H24: 69.6% ⇒ H25: 69.2%>

(平成26年3月末現在、単位:人)

対象	訓練科名	期間	定員	入校	修了	就職	就職率	前年同期
新規学卒者等	コンピュータ制御科(2年制)	2年	15<2年>	13	11	6	54.5%	(100.0%)
			15<1年>	14	—	—	—	—
	コンピュータ制御科(1年制)	1年	10	2	0	0	0.0%	(10.0%)
	土木システム科	1年	10	4	4	3	75.0%	(87.5%)
	木造建築科	1年	10	5	5	4	80.0%	(71.4%)
	自動車整備科	2年	25<2年>	24	23	23	100.0%	(100.0%)
			25<1年>	25	—	—	—	—
	設計・インテリア科	1年	20	8	8	8	100.0%	(58.3%)
デザイン科	1年	20	20	19	7	36.8%	(33.3%)	
	小計		150	115	70	51	72.9%	(65.5%)
高校卒業未就職者	高卒未就職者訓練(2コース)	1年	40	5	4	3	75.0%	(60.0%)
離職者	パソコン系、介護系等(67コース)	3か月	1,074	901	754	517	68.6%	(70.3%)
障がい者	総合実務科等(7コース)	1年等	80	30	26	20	76.9%	(65.8%)
在職者	パソコン系等(37コース)	24時間	515	308	239	—	—	—
計	122コース		1,859	1,359	1,093	591	69.2%	(69.6%)

注) 就職率等は平成26年3月末現在のもの。

2 平成26年度の実施計画

- ・引き続き必要な離職者訓練を確保し、雇用のセーフティネットを充実する。(雇用情勢悪化前の平成20年度定員の3倍以上。)
- ・託児サービス付き訓練や実施期間が年度をまたぐ訓練など、求職者及び企業双方のニーズを踏まえた離職者訓練を引き続き実施する。
- ・高校卒業未就職者訓練は、平成26年3月卒業の就職内定状況が大幅に改善されたことから実施しないこととしたが、離職者委託訓練において、高校卒業未就職者の優先枠を設ける。
- ・産業人材育成センター倉吉校及び米子校に就職支援指導員を引き続き2名ずつ配置する。
- ・企業のニーズに応じた、オーダーメイド型の在職者訓練コース(CAD、デザイン、ホームページ作成等のパソコンを利用して行うもの)を引き続き実施する。

(単位:人)

対象	訓練科名	期間	定員	前年度	入校等	前年度
新規学卒者等	コンピュータ制御科(2年制)	2年	30	30	24(うち進級11)	27(うち進級13)
	コンピュータ制御科(1年制)	1年	10	10	4	2
	土木システム科	1年	10	10	6	4
	木造建築科	1年	10	10	4	5
	自動車整備科	2年	50	50	41(うち進級22)	49(うち進級24)
	設計・インテリア科	1年	20	20	15	8
	デザイン科	1年	20	20	20	20
	小計		150	150	114	115
高校卒業未就職者	高卒未就職者訓練	1年	—	40	—	5(新卒4、既卒1)
離職者	パソコン系、介護系等(64コース)	3か月等	1,090	1,074	—	—
障がい者	総合実務科等(7コース)	1年等	80	80	—	—
在職者	パソコン系、オーダーメイド等	24時間等	525	515	—	—
計	120コース		1,845	1,859	—	—

「鳥取県・岡山県共同アンテナショップ」の進捗状況について

平成26年4月21日
東京本部
販路拡大・輸出促進課

鳥取県と岡山県が共同で設置するアンテナショップについて、両県の魅力が伝わり、親しみが湧くようにするための愛称募集、物販店舗及び軽飲食店舗に係る運営事業者の募集等の状況を報告します。

1 愛称募集の開始

- (1) 募集期間 平成26年4月17日(木)～5月12日(月)
※当日消印有効
- (2) 応募方法 官製はがき又はファクシミリ、インターネットによる応募
- (3) 応募先 鳥取県・岡山県共同アンテナショップ運営協議会
 - ①東京事務局(鳥取県東京本部)
 - ②鳥取県事務局(鳥取県販路拡大・輸出促進課)、
 - ③岡山県事務局(岡山県マーケティング推進室)
- (4) 応募条件等
応募条件等の詳細については、別添チラシを御参照願います。

2 物販店舗及び軽飲食店舗の運営事業者応募状況

- (1) 募集期間 平成26年3月20日(木)～4月21日(月)
- (2) 企画提案書提出予定事業者数(4月10日に参加資格確認申請書を提出した事業者)
物販店舗 5事業者、軽飲食店舗 5事業者
- (3) 審査会開催日 平成26年5月9日(金)